



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月12日

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田保幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 長尾誠也

TEL 03-5775-8100

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,256,896	4.7	160,333	11.1	182,160	4.0	112,662	4.2
2025年3月期	1,199,942	3.9	144,297	2.6	175,123	5.0	108,109	6.0

(注) 包括利益 2026年3月期 161,292百万円 (19.4%) 2025年3月期 135,031百万円 (12.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	276.17		8.7	8.3	12.8
2025年3月期	259.97		8.7	8.3	12.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 9,351百万円 2025年3月期 8,625百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,230,127	1,499,682	58.9	3,250.15
2025年3月期	2,145,576	1,447,736	59.2	3,056.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,314,560百万円 2025年3月期 1,270,348百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	203,566	88,607	118,110	406,675
2025年3月期	167,842	100,798	85,246	408,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		95.00		50.00		40,484	37.5	3.3
2026年3月期		50.00		50.00	100.00	40,590	36.2	3.2
2027年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00		45.9	

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2025年3月期の1株当たり中間配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年3月期の中間配当金は47円50銭、年間配当金合計は97円50銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	617,000	4.0	68,500	1.5	72,500	8.3	44,500	9.4	110.02
通期	1,313,500	4.5	165,500	3.2	176,000	3.4	105,800	6.1	261.58

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	466,599,796 株	2025年3月期	466,599,796 株
期末自己株式数	2026年3月期	62,138,647 株	2025年3月期	50,925,784 株
期中平均株式数	2026年3月期	407,946,554 株	2025年3月期	415,860,638 株

(注)当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	436,459	4.7	78,479	3.2	125,267	10.0	100,798	9.7
2025年3月期	416,862	2.8	76,049	1.6	113,860	1.5	91,924	5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	247.09	
2025年3月期	221.05	

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,059,430	907,384	85.6	2,243.44
2025年3月期	1,046,756	901,041	86.1	2,167.66

(参考) 自己資本 2026年3月期 907,384百万円 2025年3月期 901,041百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日、以下、「当期」という。)の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、設備投資や個人消費などで回復の動きが見られました。一方、中東情勢の影響や、金融資本市場の変動の影響、アメリカの通商政策をめぐる動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に取り組んできました。また、ビジョン実現に向けて今後の目指すべき方向性をより明確化し、成長をさらに確かなものとするために「セコムグループロードマップ2027」を策定し、各種取り組みを積極的に展開しました。なお、社会課題の複雑化が一層加速するなかで、2040年に向けて目指す方向を明確にするために、2026年5月に「セコムグループ2040年ビジョン」を策定しました。詳細については、2026年5月12日公表の「セコムグループ2040年ビジョン策定のお知らせ」をご参照ください。

2025年3月には、セキュリティロボット「c o c o b o」が遠隔操作型小型車の適合審査に合格し、警備会社が提供するロボットとして初めて公道を含む道路の走行が可能になりました。これにより、敷地周辺の公道で昼夜を問わず活用できるようになり、人とロボットの力を融合させた高度なセキュリティをより多くの場所に提供いたしました。また7月には、家庭向けAEDとしては日本初となるオートショック機能を搭載したAED「セコム・My AED」を販売開始しました。2026年2月には、国内大手電気通信事業者と共同で陸上自衛隊向けリモート警備システムの構築を受託するなど、様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

2025年4月から10月にかけて開催された2025年日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)では、会場内全域の人的警備で主要な役割を果たしたほか、監視カメラや入退室管理システムなどを多数導入し、安全な会場運営をサポートしました。

また、2025年10月には、世界各地で建設が相次いでいるデータセンターを運営する欧米企業などを中心に、強固な顧客基盤を持つグローバルセキュリティS I(注1)企業のAVTEL Holdings Pte. Ltd.を完全子会社化しました。

さらに、2025年12月には、国際的な環境NGOのCDPが2025年に実施した気候変動及び水セキュリティへの取り組みに関する調査において、最高評価となる「Aリスト」に2年連続でダブル選定されました。加えて、2025年10月と2026年2月には、日本経済新聞社の新たな株価指数である「日経平均株主還元株40指数」(注2)と「日経モート株指数」(注3)に選定されました。

(注1) グローバルセキュリティS I(System Integration)：世界各地で事業展開するグローバル企業から、国・地域を跨いで統一した入退室管理システムや監視カメラ等のセキュリティシステムの導入コンサルティング、販売、工事等を請け負うサービス

(注2) 日経平均株主還元株40指数：日経平均株価の構成銘柄(金融・不動産を除く)のうち株主還元利回りの高い40銘柄から構成される時価総額×利回りウェイト方式の株価指数

(注3) 日経モート株指数：東京証券取引所プライム市場に上場する銘柄(金融を除く)から「モート(経済の濠)」を備えるとみなされる30銘柄を選定した等ウェイト方式の株価指数

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。

事業所向けでは、防犯や防災をはじめ、従業員の就業管理などによる事業効率化に至るまで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供するシステムセキュリティ「AZ」を提供しております。当期は、「AZ」と監視カメラとの連携を強化し、セキュリティ機能および操作性の向上を図ることで拡販に努めました。また、従業員が店舗や訪問先などでカスタマーハラスメント被害にあった際、あらかじめ登録した上司に通報すると同時に音声録音するアプリを開発し、10月から実証実験を開始しました。

家庭向けでは、防犯・防火ニーズに加え、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、様々な機器と接続することでサービスを拡張できる「セコム・ホームセキュリティNEO」を提供しております。当期は、「セコム・ホームセキュリティNEO」に顔認証機能を搭載した操作機器をラインアップし、操作性の向上とセキュリティ機能の強化を図ることで、ホームセキュリティシステムを積極的に拡販しました。

海外では、経済発展が続く東南アジアを中心に、緊急対処サービスや画像監視を特長とするセキュリティサービスの拡販に努めるとともに、最先端技術を取り込みながら機械警備のデジタルトランスフォーメーションを推進し、現地市場に適応したサービス、システムの開発・導入を推進しました。

当期は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことおよび価格改定（値上げ）の影響や、常駐警備サービスの増収などにより、売上高は6,606億円（前期比4.3%増加）となり、営業利益は1,238億円（前期比7.7%増加）となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。当期も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社が、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かした防災システムの受注に努めました。

当期は火災報知設備などの増収により、売上高は1,868億円（前期比5.5%増加）となり、営業利益は原価率の改善により、247億円（前期比23.1%増加）となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等様々なメディカルサービスを提供しております。

当期は医療機器・医薬品の販売が好調だったことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収などにより、売上高は920億円（前期比6.8%増加）となり、営業利益は62億円（前期比15.6%増加）となりました。

保険事業では、当期もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当期はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および自動車保険の販売が堅調に推移したこと、運用収益の増収などにより、売上高は654億円（前期比10.2%増加）となり、営業利益は自然災害による損害の減少、販売費及び一般管理費の減少などにより、59億円（前期比41.2%増加）となりました。

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しております。

当期は国内公共部門の増収により、売上高は606億円（前期比3.9%増加）となり、営業利益は国内公共部門の原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少により、53億円（前期比55.9%増加）となりました。

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP（事業継続計画）支援や情報セキュリティ、クラウドサービス、認証サービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行っています。

当期はデータセンター事業の増収およびサーバーなどの機器販売が好調だったことなどにより、売上高は1,299億円（前期比1.1%増加）となり、営業利益は前期に稼働開始した新たなデータセンターの影響などによる原価の増加により、89億円（前期比1.9%減少）となりました。

その他事業には、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当期は売上高は613億円（前期比7.6%増加）となり、営業利益は92億円（前期比7.6%増加）となりました。

これらの結果、当期における連結売上高はすべての事業セグメントの増収により、1兆2,568億円(前期比4.7%増加)となり、営業利益は1,603億円(前期比11.1%増加)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益が123億円減少したことなどにより、1,821億円(前期比4.0%増加)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,126億円(前期比4.2%増加)となりました。

なお、当期の売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ845億円(3.9%)増加の2兆2,301億円となりました。

流動資産は、有価証券が114億円(32.9%)増加の463億円、受取手形、売掛金及び契約資産が110億円(6.5%)増加の1,809億円、仕掛品が72億円(105.0%)増加の141億円、現金及び預金が137億円(3.4%)減少の3,949億円となり、流動資産合計は前期末比128億円(1.3%)増加の9,816億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が451億円(10.4%)増加の4,808億円、有形固定資産が152億円(3.4%)増加の4,644億円、退職給付に係る資産が114億円(15.7%)増加の847億円となり、固定資産合計は前期末比717億円(6.1%)増加の1兆2,484億円となりました。

負債は、前期末に比べ326億円(4.7%)増加の7,304億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が77億円(18.8%)増加の488億円、未払法人税等が63億円(24.4%)増加の321億円、現金護送業務用預り金が43億円(3.6%)増加の1,253億円、未払消費税等が40億円(42.7%)増加の136億円となり、流動負債合計は前期末比260億円(6.9%)増加の4,053億円となりました。

固定負債は、保険契約準備金が25億円(1.4%)増加の1,929億円、繰延税金負債が25億円(9.9%)増加の278億円となり、固定負債合計は前期末比65億円(2.1%)増加の3,250億円となりました。

純資産は、利益剰余金が715億円(5.8%)の増加、自己株式が599億円(33.9%)の減少、その他有価証券評価差額金が266億円(69.0%)の増加、退職給付に係る調整累計額が43億円(58.0%)の増加、非支配株主持分が77億円(4.4%)の増加となり、純資産合計は前期末比519億円(3.6%)増加の1兆4,996億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,842	203,566	35,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,798	△ 88,607	12,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,246	△118,110	△32,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,432	1,422	△ 1,009
現金及び現金同等物の増減額	△ 15,769	△ 1,729	14,039
現金及び現金同等物の期首残高	424,173	408,404	△15,769
現金及び現金同等物の期末残高	408,404	406,675	△ 1,729

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で2,035億円の資金の増加(前期は1,678億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,800億円、減価償却費739億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額506億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で886億円の資金の減少(前期は1,007億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出704億円、投資有価証券の取得による支出336億円、無形固定資産の取得による支出200億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得100億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入467億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,181億円の資金の減少(前期は852億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、自己株式の増加額600億円、配当金の支払額411億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ17億円減少して4,066億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	58.8	58.5	58.8	59.2	58.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	101.4	88.1	110.9	98.6	109.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	195.9	165.6	152.4	126.8	138.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当面の日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。一方で、中東情勢の影響や、金融・為替市場の変動の影響、アメリカの今後の通商政策の動向などに注意する必要があるなど、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。社会課題の複雑化が一層加速するなかで、多くの要因がさらに複雑に絡み合い影響しあっていくことも見込まれます。こうした環境下で当社グループは、2040年に向けて目指す方向を明確にするために、「セコムグループ2040年ビジョン」を策定しました。

本ビジョンでは、インシデント前の予兆を捉え、あらゆる不安の発生に先回りするプロアクティブ（事前対応型）と、それによるお客様の価値としての「先回りの安心」をキーメッセージとし、インシデントへの対処だけでなく、その前から、いつもずっと、安心できる毎日を生み出していくことを掲げています。

想いを共にするパートナーやお客様をはじめとする多様なステークホルダーとの接点を通じて得られるデータ・技術・知見などを、当社グループが有する様々なリソースと組み合わせながら、当社グループの強みである「人とテクノロジーの融合」を進歩させて、「あんしんプラットフォーム構想」を強化し、プロアクティブなサービスを生み出していきます。詳細については、2026年5月12日公表の「セコムグループ2040年ビジョン策定のお知らせ」をご参照ください。

次期の業績予想につきましては、すべての事業セグメントでの増収を見込んでおり、売上高合計は566億円の増収の1兆3,135億円、営業利益は51億円の増益の1,655億円を見込んでおります。米国などにおける投資事業組合運用益が当期好調だったことにより、経常利益は61億円の減益の1,760億円、親会社株主に帰属する当期純利益は68億円の減益の1,058億円を見込んでおります。

「見通しに関する注意事項」

見通しの中で説明されている業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	2025年3月期 年間実績	2026年3月期 年間実績	2027年3月期 年間予想
売上高	11,999	12,568	13,135
前期比増減率	+ 3.9%	+ 4.7%	+ 4.5%
営業利益	1,442	1,603	1,655
前期比増減率	+ 2.6%	+ 11.1%	+ 3.2%
経常利益	1,751	1,821	1,760
前期比増減率	+ 5.0%	+ 4.0%	△ 3.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,081	1,126	1,058
前期比増減率	+ 6.0%	+ 4.2%	△ 6.1%
1株当たり当期純利益(円)	259.97	276.17	261.58

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資、従業員への還元施策等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、当期の業績が堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を50円で定時株主総会に提案することにいたしました。これにより、1株当たり配当金は、中間配当と合わせて年間100円となり、前期から2.5円増配、連結配当性向36.2%となります。

なお、2025年5月12日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年5月13日から11月12日の期間に「東京証券取引所における市場買付」により、11,190,100株を取得価額59,999,874,700円で取得いたしました。

次期の1株当たりの配当金につきましては、中間配当60円と期末配当60円を合わせて年間120円を予定しております。詳細については、2026年5月12日公表の「配当方針及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,773	394,981
現金護送業務用現金及び預金	141,000	142,241
コールローン	28,000	19,000
受取手形、売掛金及び契約資産	169,918	180,925
未収契約料	47,642	50,135
有価証券	34,862	46,333
リース債権及びリース投資資産	41,344	45,228
商品及び製品	19,035	21,710
販売用不動産	4,237	4,276
仕掛品	6,923	14,191
原材料及び貯蔵品	19,363	19,568
短期貸付金	3,979	2,453
その他	46,106	43,232
貸倒引当金	△2,372	△2,623
流動資産合計	968,815	981,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	180,338	189,601
機械装置及び運搬具（純額）	11,425	12,080
警報機器及び設備（純額）	87,780	92,161
工具、器具及び備品（純額）	29,408	29,963
土地	123,998	126,859
建設仮勘定	16,288	13,783
有形固定資産合計	449,240	464,449
無形固定資産		
ソフトウェア	27,119	24,342
のれん	58,782	56,051
その他	36,657	46,144
無形固定資産合計	122,560	126,538
投資その他の資産		
投資有価証券	435,635	480,821
長期貸付金	20,117	19,055
敷金及び保証金	21,076	22,417
長期前払費用	23,908	23,655
退職給付に係る資産	73,300	84,775
繰延税金資産	26,583	20,641
その他	14,279	15,027
貸倒引当金	△9,939	△8,908
投資その他の資産合計	604,961	657,484
固定資産合計	1,176,761	1,248,473
資産合計	2,145,576	2,230,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,130	48,858
短期借入金	31,577	28,742
1年内償還予定の社債	271	271
リース債務	5,227	5,147
未払金	47,964	48,773
未払法人税等	25,854	32,156
未払消費税等	9,573	13,658
未払費用	11,357	12,038
現金護送業務用預り金	121,062	125,386
前受契約料	38,601	39,042
賞与引当金	20,648	22,822
役員賞与引当金	85	89
工事損失引当金	1,687	1,561
その他	24,280	26,844
流動負債合計	379,324	405,391
固定負債		
社債	2,411	2,139
長期借入金	10,138	9,648
リース債務	22,720	22,555
長期預り保証金	24,099	24,300
繰延税金負債	25,289	27,800
役員退職慰労引当金	814	850
退職給付に係る負債	21,572	22,294
長期前受契約料	16,891	16,879
保険契約準備金	190,373	192,954
その他	4,204	5,628
固定負債合計	318,515	325,052
負債合計	697,840	730,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	68,864	69,628
利益剰余金	1,230,672	1,302,182
自己株式	△176,716	△236,671
株主資本合計	1,189,247	1,201,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,661	65,353
繰延ヘッジ損益	△0	20
為替換算調整勘定	34,960	35,805
退職給付に係る調整累計額	7,478	11,813
その他の包括利益累計額合計	81,100	112,992
非支配株主持分	177,388	185,122
純資産合計	1,447,736	1,499,682
負債純資産合計	2,145,576	2,230,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,199,942	1,256,896
売上原価	828,789	858,093
売上総利益	371,153	398,803
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,218	6,593
給料及び手当	81,731	85,113
賞与	11,982	12,500
賞与引当金繰入額	8,770	8,975
退職給付費用	1,815	2,561
役員退職慰労引当金繰入額	93	91
その他の人件費	20,165	20,078
減価償却費	12,538	12,284
賃借料	13,269	13,789
通信費	4,558	4,563
事業税	4,570	4,811
貸倒引当金繰入額	148	253
のれん償却額	6,641	6,800
その他	55,349	60,052
販売費及び一般管理費合計	226,855	238,469
営業利益	144,297	160,333
営業外収益		
受取利息	3,701	3,931
受取配当金	1,012	1,263
投資有価証券売却益	32	264
持分法による投資利益	8,625	9,351
投資事業組合運用益	21,202	8,842
その他	1,885	3,082
営業外収益合計	36,460	26,735
営業外費用		
支払利息	1,311	1,478
投資有価証券売却損	108	64
固定資産売却廃棄損	2,117	1,556
貸倒引当金繰入額	5	245
その他	2,092	1,563
営業外費用合計	5,634	4,907
経常利益	175,123	182,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	311	577
固定資産売却益	3,298	185
事業譲渡益	642	-
その他	298	30
特別利益合計	4,550	793
特別損失		
減損損失	2,879	1,491
事業構造改善費用	149	412
固定資産廃棄損	514	295
価格変動準備金繰入額	356	289
解体撤去費用	378	273
投資有価証券評価損	399	38
その他	128	75
特別損失合計	4,805	2,877
税金等調整前当期純利益	174,868	180,076
法人税、住民税及び事業税	47,521	57,134
法人税等調整額	2,039	△5,160
法人税等合計	49,561	51,974
当期純利益	125,306	128,102
非支配株主に帰属する当期純利益	17,197	15,440
親会社株主に帰属する当期純利益	108,109	112,662

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	125,306	128,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,852	27,734
為替換算調整勘定	14,991	△897
退職給付に係る調整額	△1,971	4,235
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,443	2,118
その他の包括利益合計	9,724	33,190
包括利益	135,031	161,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115,319	144,553
非支配株主に係る包括利益	19,711	16,738

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,427	71,775	1,162,259	△149,978	1,150,483
当期変動額					
剰余金の配当			△39,697		△39,697
親会社株主に帰属する 当期純利益			108,109		108,109
自己株式の取得				△30,013	△30,013
自己株式の処分		1,815		3,276	5,091
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△4,726			△4,726
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,910	68,412	△26,737	38,763
当期末残高	66,427	68,864	1,230,672	△176,716	1,189,247

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,637	△1	22,259	10,995	73,890	166,314	1,390,689
当期変動額							
剰余金の配当							△39,697
親会社株主に帰属する 当期純利益							108,109
自己株式の取得							△30,013
自己株式の処分							5,091
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△4,726
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,975	1	12,701	△3,516	7,209	11,074	18,283
当期変動額合計	△1,975	1	12,701	△3,516	7,209	11,074	57,047
当期末残高	38,661	△0	34,960	7,478	81,100	177,388	1,447,736

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,427	68,864	1,230,672	△176,716	1,189,247
当期変動額					
剰余金の配当			△41,151		△41,151
親会社株主に帰属する 当期純利益			112,662		112,662
自己株式の取得				△60,003	△60,003
自己株式の処分		21		48	69
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		742			742
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	764	71,510	△59,954	12,319
当期末残高	66,427	69,628	1,302,182	△236,671	1,201,567

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,661	△0	34,960	7,478	81,100	177,388	1,447,736
当期変動額							
剰余金の配当							△41,151
親会社株主に帰属する 当期純利益							112,662
自己株式の取得							△60,003
自己株式の処分							69
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							742
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26,691	20	844	4,334	31,891	7,734	39,626
当期変動額合計	26,691	20	844	4,334	31,891	7,734	51,946
当期末残高	65,353	20	35,805	11,813	112,992	185,122	1,499,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,868	180,076
減価償却費	70,601	73,909
のれん償却額	6,641	6,800
持分法による投資損益 (△は益)	△8,625	△9,351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△244	493
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△7,228	△5,350
受取利息及び受取配当金	△7,920	△9,282
支払利息	1,311	1,478
為替差損益 (△は益)	89	△599
固定資産売却損益及び廃棄損益 (△は益)	△702	1,458
減損損失	2,879	1,491
投資有価証券売却損益 (△は益)	△235	△777
投資有価証券評価損益 (△は益)	399	38
関係会社株式売却損益 (△は益)	24	-
関係会社清算損益 (△は益)	6	4
投資事業組合運用損益 (△は益)	△21,202	△8,842
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,682	△6,260
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,336	△3,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	758	△8,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,679	5,903
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,059	3,785
前受契約料の増減額 (△は減少)	1,590	214
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	2,270	2,580
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	△4,897	3,083
その他	1,772	5,181
小計	199,396	233,194
利息及び配当金の受取額	18,084	22,482
利息の支払額	△1,323	△1,470
法人税等の支払額	△48,315	△50,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,842	203,566

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△12,782	3,139
有価証券の増減額 (△は増加)	△4,000	△3,992
有形固定資産の取得による支出	△77,542	△70,488
有形固定資産の売却による収入	6,318	795
無形固定資産の取得による支出	△17,719	△20,081
投資有価証券の取得による支出	△16,466	△33,695
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,638	46,750
関連会社株式の取得による支出	△308	△456
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△113
貸付けによる支出	△2,538	△2,537
貸付金の回収による収入	3,573	3,652
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△637	△10,065
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	△14	-
その他	△319	△1,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,798	△88,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,117	△3,476
長期借入れによる収入	1,316	2,910
長期借入金の返済による支出	△1,777	△2,786
リース債務の返済による支出	△5,427	△5,108
社債の償還による支出	△398	△271
非支配株主からの払込みによる収入	32	12
配当金の支払額	△39,697	△41,151
非支配株主への配当金の支払額	△3,115	△4,631
自己株式の増減額 (△は増加)	△30,012	△60,002
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,284	△3,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,246	△118,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,432	1,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,769	△1,729
現金及び現金同等物の期首残高	424,173	408,404
現金及び現金同等物の期末残高	408,404	406,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」、およびその他事業（「不動産賃貸事業」、「建築設備工事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

従って、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理空間情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「BPO・ICT事業」は、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、BPOサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	530,624	—	—	—	—
その他	94,372	177,095	78,743	707	58,372
顧客との契約から生じる収益	624,996	177,095	78,743	707	58,372
その他の収益	8,396	—	7,506	58,648	—
外部顧客への売上高	633,392	177,095	86,250	59,356	58,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,306	3,739	71	3,028	179
計	646,698	180,835	86,321	62,384	58,551
セグメント利益	114,990	20,109	5,397	4,228	3,460
セグメント資産	988,515	207,340	143,295	256,073	68,874
その他の項目					
減価償却費	45,328	2,909	3,446	3,515	1,928
のれんの償却額	4,018	56	—	—	—
減損損失	1,007	456	22	—	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,416	4,165	3,031	2,630	1,860

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	530,624	—	530,624	—	530,624
その他	128,456	537,748	40,042	577,791	—	577,791
顧客との契約から生じる収益	128,456	1,068,372	40,042	1,108,415	—	1,108,415
その他の収益	—	74,551	16,976	91,527	—	91,527
外部顧客への売上高	128,456	1,142,923	57,018	1,199,942	—	1,199,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,691	31,016	1,691	32,708	(32,708)	—
計	139,148	1,173,940	58,710	1,232,650	(32,708)	1,199,942
セグメント利益	9,165	157,353	8,633	165,987	(21,690)	144,297
セグメント資産	190,069	1,854,168	152,617	2,006,785	138,790	2,145,576
その他の項目						
減価償却費	12,046	69,174	1,304	70,479	121	70,601
のれんの償却額	2,242	6,316	325	6,641	—	6,641
減損損失	1,346	2,852	26	2,879	—	2,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,956	100,061	1,442	101,503	361	101,865

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去751百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用20,938百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△178,515百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産317,305百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△675百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額797百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△966百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,328百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	555,133	—	—	—	—
その他	96,663	186,884	84,486	715	60,645
顧客との契約から生じる収益	651,797	186,884	84,486	715	60,645
その他の収益	8,804	—	7,599	64,686	—
外部顧客への売上高	660,602	186,884	92,086	65,401	60,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,186	3,021	83	3,210	221
計	673,788	189,906	92,170	68,611	60,867
セグメント利益	123,826	24,748	6,239	5,970	5,395
セグメント資産	1,011,271	225,691	142,819	277,009	70,563
その他の項目					
減価償却費	47,999	2,903	3,419	2,951	1,809
のれんの償却額	4,069	183	—	—	—
減損損失	—	—	21	—	493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,075	13,802	3,374	2,243	2,236

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	555,133	—	555,133	—	555,133
その他	129,901	559,296	43,980	603,277	—	603,277
顧客との契約から生じる収益	129,901	1,114,430	43,980	1,158,411	—	1,158,411
その他の収益	—	81,090	17,395	98,485	—	98,485
外部顧客への売上高	129,901	1,195,521	61,375	1,256,896	—	1,256,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,741	29,465	1,304	30,770	(30,770)	—
計	139,642	1,224,986	62,680	1,287,666	(30,770)	1,256,896
セグメント利益	8,988	175,169	9,290	184,459	(24,126)	160,333
セグメント資産	193,110	1,920,466	156,856	2,077,323	152,803	2,230,127
その他の項目						
減価償却費	13,364	72,448	1,364	73,813	96	73,909
のれんの償却額	2,275	6,527	272	6,800	—	6,800
減損損失	975	1,491	—	1,491	—	1,491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,153	100,886	3,450	104,336	17	104,354

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去892百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用23,233百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・
 管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△167,580百万円、各報告セグメントに帰属しない
 全社資産320,384百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・
 有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△648百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資
 産の償却額745百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△808百万円、各報告セ
 グメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額826百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
1,130,113	69,828	1,199,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
431,921	17,318	449,240

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略して
 おります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
1,188,660	68,236	1,256,896

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
446,391	18,057	464,449

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	4,018	56	—	—	—
当期末残高	43,058	792	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,242	6,316	325	6,641	—	6,641
当期末残高	11,783	55,634	3,148	58,782	—	58,782

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	4,069	183	—	—	—
当期末残高	39,838	3,828	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,275	6,527	272	6,800	—	6,800
当期末残高	9,508	53,176	2,875	56,051	—	56,051

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,056.12円	3,250.15円
1株当たり当期純利益	259.97円	276.17円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	108,109	112,662
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	108,109	112,662
普通株式の期中平均株式数 (株)	415,860,638	407,946,554

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,447,736	1,499,682
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	177,388	185,122
(うち非支配株主持分) (百万円)	(177,388)	(185,122)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,270,348	1,314,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	415,674,012	404,461,149

(重要な後発事象)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細については、2026年5月12日公表の「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。